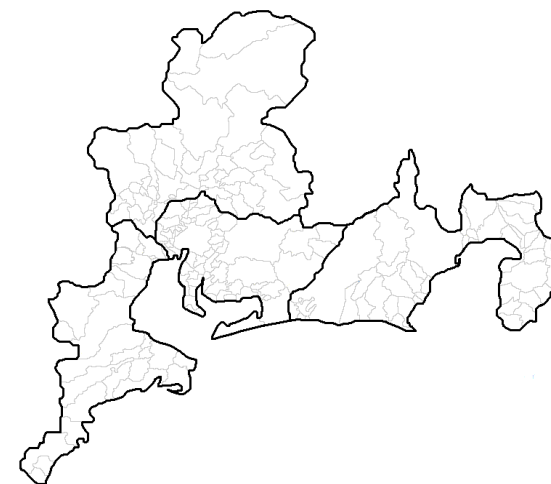


全国財務局長会議


1. 最近の東海財務局管内の経済情勢
2. 企業の業績と資金繰りの見通し等
- 3-1. ポストコロナに向けた対応（アンケート結果）
- 3-2. ポストコロナに向けた対応（事例紹介）

令和3年10月27日

財務省東海財務局









1. 最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる 【令和2年4月判断以来、6期ぶり下方修正】		個人消費は、食料品などが堅調であるものの、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるため、横ばいの状況となっている。生産活動は、海外での感染拡大の影響等により、自動車関連を中心に足下で減少しており、回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。

〔先行き〕

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が回復していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

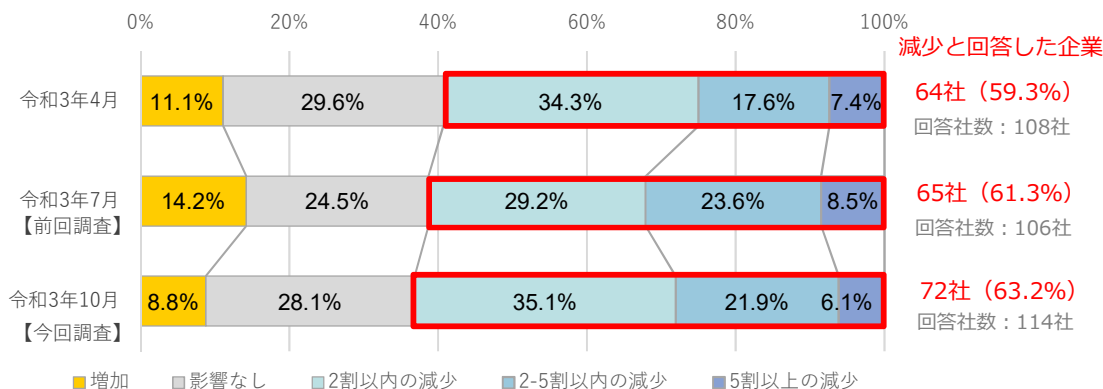
項目	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較
個人消費	感染症の影響により、一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	足下で自動車関連を中心に減少しており、回復の動きに一服感がみられる	
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
住宅建設	下げ止まりの動きがみられる	緩やかに持ち直しつつある	

※3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

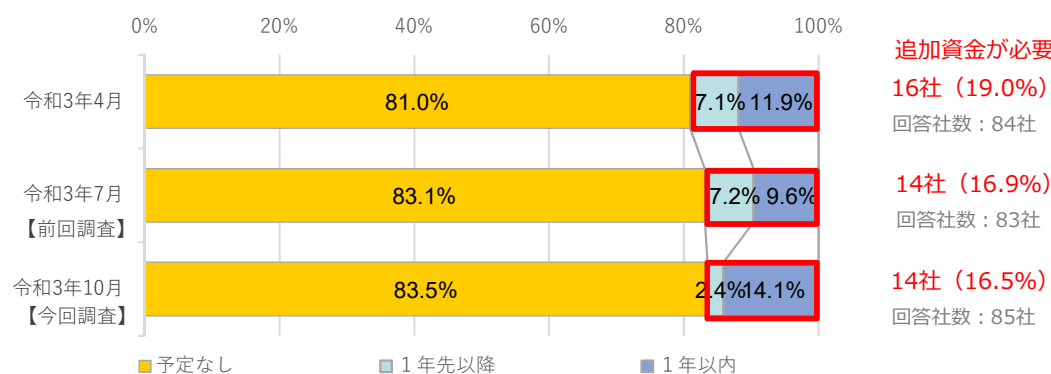
2. 企業の業績と資金繰りの見通し等

- 感染症による業績への影響について、平常時と比べ減少と回答した企業は6割超。非製造業を中心に売上が減少していると回答した企業が引続き多い。また、これまでは順調であった製造業についても、海外の感染症拡大に伴う部品供給不足による減産の影響で、足下では売上が減少しているとの声もある。
- 企業の資金繰りについて、追加の資金を予定していないとする企業が8割超。

① 平常時と比較した企業の業績（足下の感染症による影響）



② 追加の資金が必要となる時期



企業の声

【増加とする声】

- 世界的な巣ごもり需要の高まりを受けて半導体需要が高まり、受注が増加している。（化学、中小）

【影響なしとする声】

- 感染症拡大による巣ごもり需要や買い替え需要も落ち着いてきており、前々年並みの売上に戻っている。（小売、大企業）

【2割以内の減少とする声】

- 足下では、海外の感染症拡大による部品供給不足に起因する完成車メーカーの減産の影響で、売上が2割弱減少している。（電気機械、大企業）

【2～5割以内の減少とする声】

- 緊急事態宣言により再度飲食店の休業やイベントを中止しているため、感染症拡大前と比較すると、売上は概ね4割程度の減少。（娯楽、中堅）

【5割以上の減少とする声】

- 感染症拡大の影響で県をまたぐ出張が控えられビジネス利用がないため、大幅な減少が続いている。（宿泊、大企業）

企業の声

【追加資金の予定なしとする声】

- 十分な手元資金があるため、当面は資金調達の予定はない。昨年予備的に借りた資金を返済していく予定。（鉄鋼、大企業）

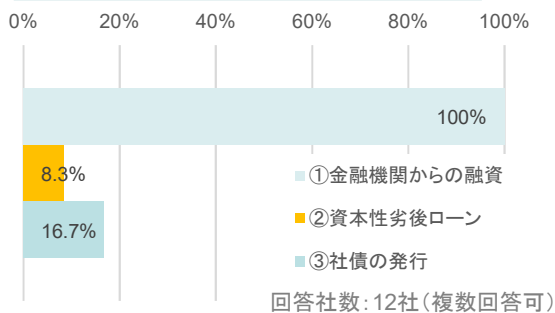
【1年先以降に追加資金が必要とする声】

- 銀行からの借入金があるため、1年先までは資金繰りに困ることはないが、それ以降は追加資金が必要となる可能性がある。（生産用機械、大企業）

【1年以内に追加資金が必要とする声】

- 9月末までの緊急事態宣言などにより売上が減少していることから、運転資金の調達を都度行っている。（小売、中小）

③ 追加の資金調達の手段



【金融機関からの融資】

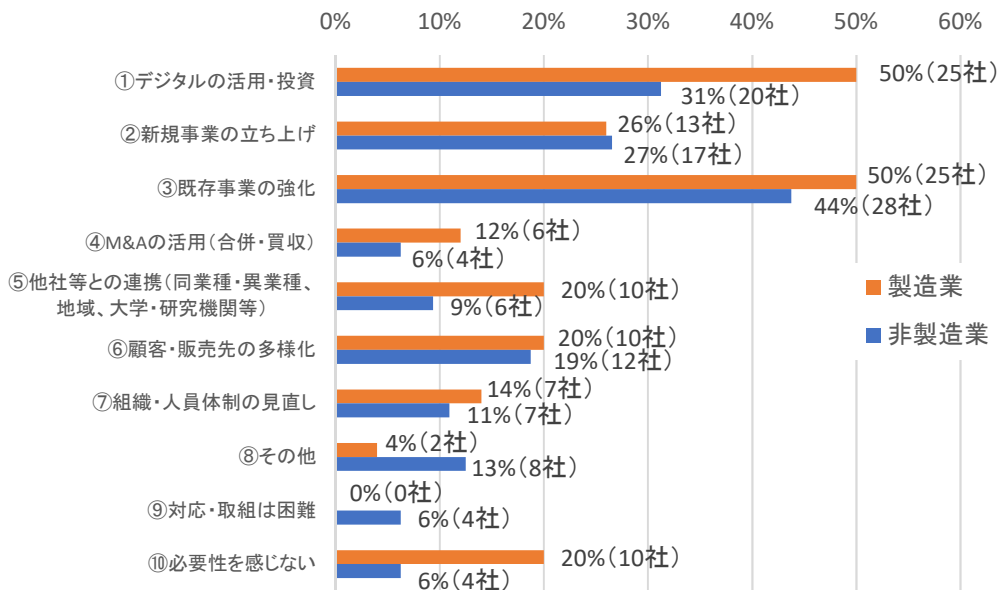
- 低金利であるため、公庫からの融資を最優先にしている。（宿泊、大企業）

- 感染症拡大による移動の自粛に伴い売上高が減少したため、随時、運転資金を調達している。（娯楽、大企業）

3-1. ポストコロナに向けた対応(アンケート結果)

- ポストコロナの事業環境を踏まえた新たな事業展開や需要創造の対応・取組について、「既存事業の強化」や「デジタルの活用・投資」、「新規事業の立ち上げ」を挙げる企業が多い。
- 対応・取組を進める上での課題については、「専門的な人材や知識、ノウハウの不足」、「人手不足」を挙げる企業が多い。

○ポストコロナの事業環境を踏まえた新たな事業展開や需要創造の対応・取組



<企業の声>

【③を選択した企業の声】

- 沿線の観光業界や市区町村と連携して、観光地のイベントをPRすることにより、需要を喚起している。(陸運、大企業)

【①を選択した企業の声】

- ポストコロナの事業環境を見据え、スマホ・パソコンでのバーチャル旅行の拡充やアバターを使用した接客、タブレットによる商品販売など進めていきたい。(生活関連サービス、中堅)

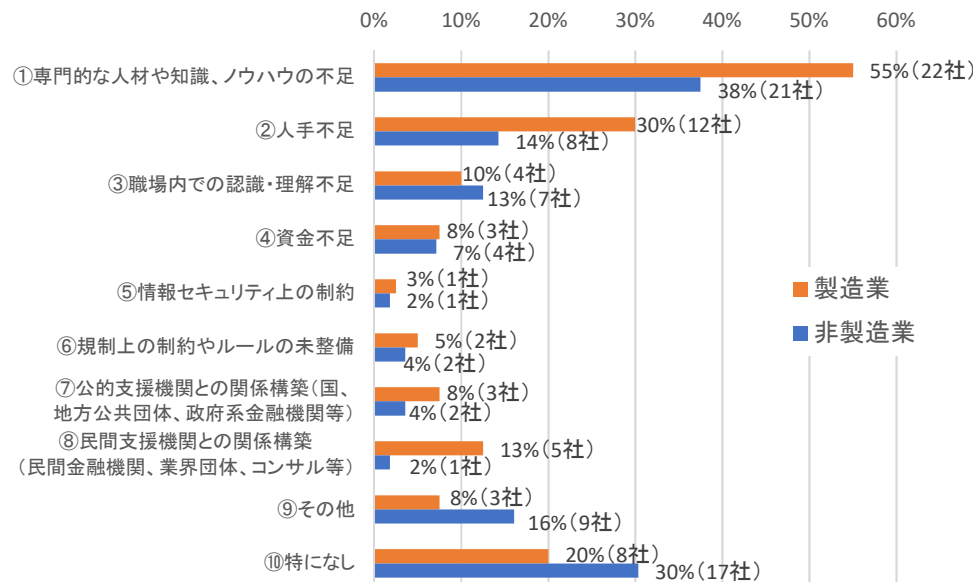
【②を選択した企業の声】

- 酒類を提供する事業は今後売上回復は厳しい見通しのため、酒類提供以外の事業立ち上げを検討している。(飲食サービス、大企業)

(注)今後の予定を含む。

回答社数: 製造業50社、非製造業64社(複数回答可)

○対応・取組を進める上で解決すべき事項



<企業の声>

【①、②を選択した企業の声】

- AI・IoTの活用による遠隔操業支援や、自動化及び設備保全の可視化、予兆監視等による生産性向上などのノウハウが必要。(鉄鋼、大企業)
- 電気系、デジタル系(人工知能など)の人材は慢性的に不足している。半導体不足に伴い、汎用品への代替品を検討するための人材が不足している。(自動車・同附属品、大企業)

【③を選択した企業の声】

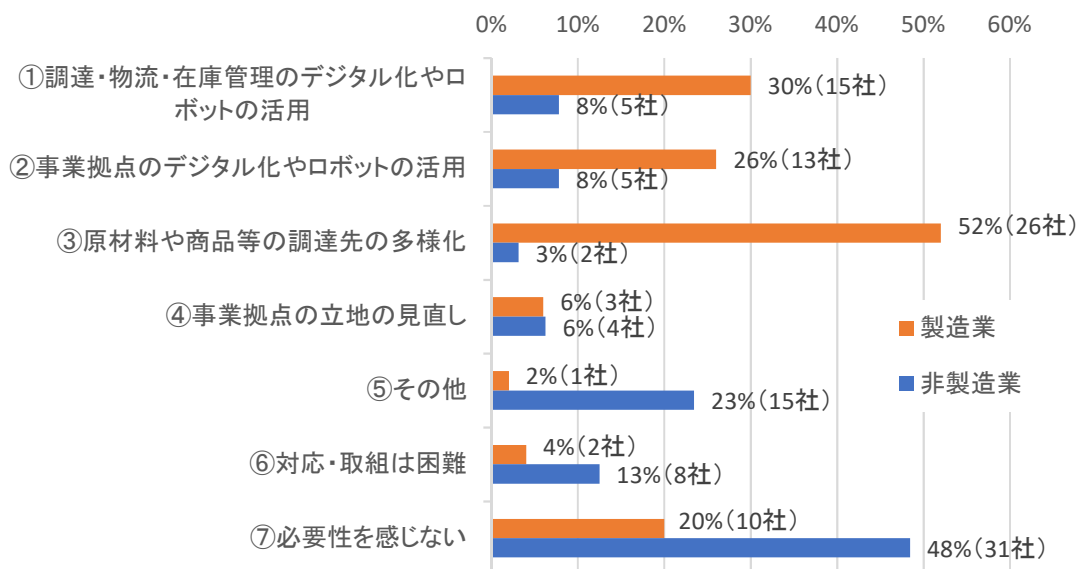
- 従業員の中には、これまで行ってきた業務をIT化することに負担感を感じる者がいる。また、システム上での情報管理について、社内研修を通じて職場の理解を深める必要がある。(小売、中小)

回答社数: 製造業40社、非製造業56社(複数回答可)

3-1. ポストコロナに向けた対応(アンケート結果)

- ・ ポストコロナ時代の事業環境を踏まえたサプライチェーンの多元化・強靱化や事業拠点の見直しに向けた対応・取組として、製造業では、「原材料や商品等の調達先の多様化」を挙げる企業が多い。
- ・ 対応・取組を進める上での課題については、「専門的な人材や知識、ノウハウの不足」を挙げる企業が多い。

○ポストコロナ時代の事業環境を踏まえたサプライチェーンの多元化・強靱化や事業拠点の見直しに向けた対応・取組



<企業の声>

【③を選択した企業の声】

- ・ 部品不足による納期の遅延など生産への影響が大きいと、今後は調達先の多様化、部品の代替品選定など見直しが必要。(金属製品、中小)

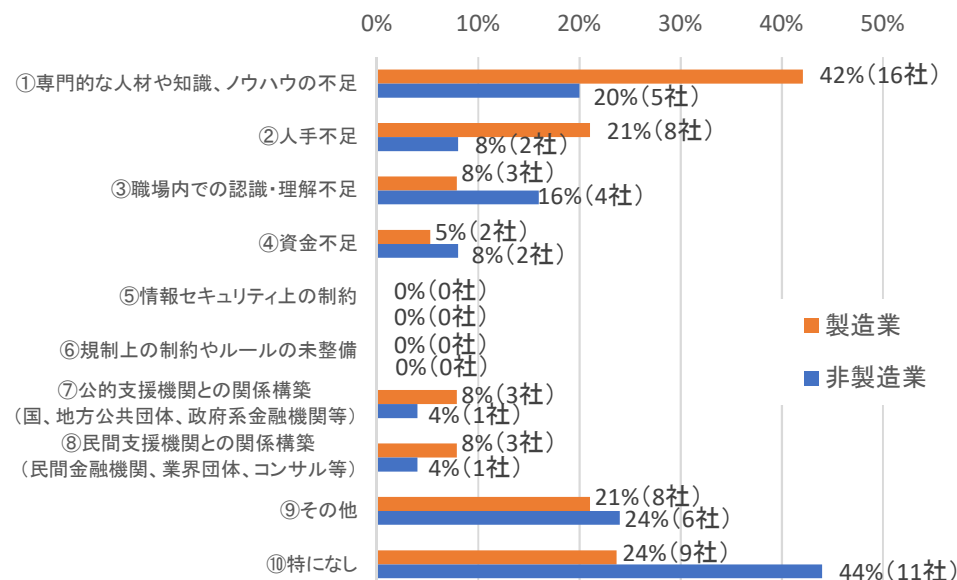
【①・②を選択した企業の声】

- ・ 省人化やデジタル化に努め、在庫管理をIT化している。(窯業・土石、大企業)
- ・ 工場設備のIoT化を進め生産データ取得を自動化し、在庫をリアルタイムで管理する予定。(化学、中小)

(注) 今後の予定を含む。

回答社数: 製造業50社、非製造業64社(複数回答可)

○対応・取組を進める上で解決すべき事項



<企業の声>

【①を選択した企業の声】

- ・ サプライチェーンの多元化について、汎用品以外の部材の製品チェック等が重要な中、専門的な知識を有した人材が不足している。(電気機械、大企業)

【⑦を選択した企業の声】

- ・ サプライチェーン維持、中小企業の生産体制維持のため、融資・補助金等の支援制度のパッケージ化が必要。(その他運送用機械、大企業)

【⑨を選択した企業の声】

- ・ サプライチェーンの見直しのため代替工場を探す必要があるものの、弊社の要望に耐えうる工場かどうかの確認について、コロナで現地視察できないことがネック。(生産用機械、大企業)

回答社数: 製造業38社、非製造業25社(複数回答可)

3-2. ポストコロナに向けた対応(事例紹介:既存事業の深化)

- 半導体は、コロナ禍においても巣ごもり需要やテレワーク等による需要が増大。今後も需要の継続的増加が見込まれる中、株式会社三若純薬研究所は大規模投資により、高付加価値製品製造に取り組む等、売上向上を目指している。
- 株式会社エイディーディーは、半導体製造装置向けの温度調節機器の修理などするなか、-120℃を保つフリーザーと保冷剤を開発。コロナウイルス対策の要となるワクチン輸送に貢献。今後、空輸貨物等への販路拡大を目指す。

株式会社三若純薬研究所

- 所在地：名古屋市中川区
- 事業内容：化学薬品製造
(売上の7割が半導体・電子部品関連製品)
- 創業：1950年
- 資本金：3,650万円
- 従業員数：48名
(2021年7月)

株式会社エイディーディー

- 所在地：静岡県沼津市
- 事業内容：チラー(半導体製造の際に生じる熱を+230℃~-120℃に調整する機器)修理製造
- 創業：2001年
- 資本金：2,000万円
- 従業員数：41名
(2021年9月)

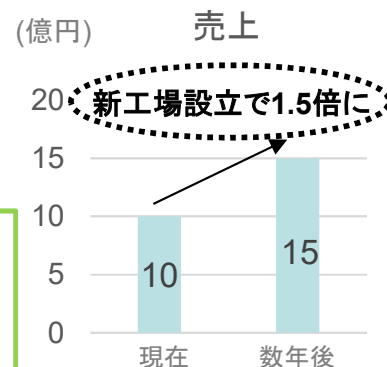
半導体関連製品にかかる新工場建設の背景

- 巣ごもり需要・テレワーク等による需要の増大で、昨年春以降、売上増加。
- 半導体は、自動運転・EVやAI・IoT機器に不可欠な部品であり、コロナ後も継続的成長が見込まれる分野のため、高付加価値製品(不純物が少なく、高能力の半導体製造が可能な製品)の製造等を目的とし、新工場建設を決定。通常1億円投資規模のところ、今般15億円を投資。
- 新工場建設は、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金に採択されており、半導体関連の先端化学品の国内生産により、日本のサプライチェーンの下支えに寄与することが目的。

新工場建設の展望

- 新工場では、高品質な検査設備などの導入によるクリーンな環境・品質管理の向上によって、高付加価値製品製造が可能。
- 特に、フォトリソト*周辺材料を大企業から受託し、少量多品種生産する計画。当社の洗浄方法のノウハウを活かすことが可能。
- 新工場は、来年1月に着工予定で、再来年2~3月に竣工予定。
- 国策として、コロナ治療薬量産の必要がある場合には、医薬中間品製造への応用も可能。

*半導体ウェハに回路パターンを焼き付けるために用いられる感光性樹脂



課題

- 化学系の国内人材不足
- 技術の国外流出防止
- リソト原材料の海外依存からの脱却

超低温フリーザー開発経緯

- チラー修理を主業とするなか、修理依頼のあった輸入品の-120℃超低温チラーを調べたところ、当社でより小さく安価に製造可能と分かり製品化。
- また、iPS細胞を利用した再生医療等は、-60℃以下で輸送するインフラが整っていないことが障害であると知り、超低温輸送の研究に着手。
- 4年前、JAXAから月面環境再現の依頼を受け、-120℃の氷を開発。-120℃の氷は30時間でも溶け切らないことを発見し、この氷のような保冷剤とフリーザーを作れば超低温輸送が実現できると考え、超低温保冷剤と家庭用・車載用電源でも使用可能なフリーザーを開発。

新型コロナワクチン輸送への採用

- 大手運輸会社から当社のフリーザーと保冷剤をワクチン輸送に使いたいと提案があり、仕様や生産体制について厚生労働省の審査を経て採用。
- ワクチンは-60℃から-90℃での輸送が必要な中、当該運輸会社の配送と当社のフリーザー等の使用で、電源喪失時も-80℃以下を26時間以上保持できるため、余剰ワクチンも廃棄せず使用することが可能。

今後の展望

- 大手運輸会社からフリーザー等の追加発注に應えるため、近隣企業に委託し生産体制を整備。本格的な販売開始の前年度8億円を大幅に上回り、今年度売上高は20億円超、5年後は30億円に拡大する見通し。
- ドライアイスレス化の商品として、当社のフリーザーと保冷剤を冷凍宅配や空輸貨物等に展開していく。
- スターリング冷凍機(フロンガスに代わりヘリウムガスを使用。-160℃の冷凍機)を製品化し、マグロの冷凍やiPS細胞の凍結保存に取り組む。
- 120℃の浴槽を商品化(3分間浸かることで血流改善、疲労回復が期待できる)し、フィットネスジム等消費者利用を視野に販路を拡大していく。



3-2. ポストコロナに向けた対応(事例紹介:飲食業)

- 飲食産業は、コロナ禍で大きく影響を受け売上が減少。こうした中、LEC HAPPINESS株式会社(焼肉店、精肉小売、居酒屋等)は、BBQ用品の貸出拡充により精肉店売上を伸ばし、焼肉事業等の減少分をカバーしたほか、今後漢方食品の開発等を進めていく予定。
- 株式会社ヨシックスHD(居酒屋)は、CVCを設立し、シナジーが生かせるフードテック、建設テックへ投資予定。
- 株式会社ハンザワ(パスタ専門店、イタリアンレストラン等)は、中食需要を取り込むため、冷凍生パスタ商品製造に参入。売上が厳しい居酒屋店を製造工場に改装するなど量産体制を整え、今後スーパー向けに卸販売を展開していく予定。

LEC HAPPINESS 株式会社

- 所在地:名古屋市北区
- 創業:1989年
- 事業内容:飲食店(焼肉店3店、串カツ居酒屋1店、バル1店、総菜店1店、精肉小売店3店)
- 資本金:500万円
- 従業員数:5人(正社員)
- (2021年9月時点)

株式会社 ヨシックスHD

- 所在地:名古屋市東区
- 創業:1985年4月
- 事業内容:飲食事業(居酒屋:全国328店舗)、建設事業(創業当初は建築業)
- 資本金:3億3,500万円
- 従業員数:3,043人
- (2021年3月末)

課題

▶ コロナ禍の来店客数の減少等により、主力の焼肉事業の売上が約4割減少。串カツ居酒屋、バルは特に落ち込みが激しく長期間に渡り休業。

課題

▶ 緊急事態宣言下における時短・休業要請に従い、約9割の店舗を休業していたため、売上が大きく減少。

コロナ禍の取組み

【新たな需要の喚起】

以前よりBBQ用品のレンタルをしていたものの、公園や河川敷では禁止の場所が多い。⇒家庭のベランダや庭でBBQができるようにBBQ用品の無料レンタルを拡充(無煙ロースター等)し、需要を喚起。



HP上のBBQ用品レンタルの案内

【効果】

同社の精肉店売上が大きく伸びたほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金なども活用し、焼肉事業の落ち込みをカバー。

今後の展望

【カンポウテーブル(漢方スープ)】

新事業展開に際して、コロナ禍で売上に大きな変動がない分野を調べ、健康食品分野に着目。2022年3月から漢方の生薬を食材に使用したレトルトスープを通販で販売予定。同商品製造のため、事業再構築補助金等を活用し、2021年11月から工場の建設を開始。同事業により、既存業態で弱点の朝や昼の領域を補完していく。



カンポウテーブルの商品イメージ

【バーチャル店舗の展開】

コロナ禍で、厨房の稼働率が低いことを利用し、uber eats専門のカツサンド店やマーボー飯専門店、松阪牛のみ取扱う肉の贈答専門店などのバーチャル店舗(実店舗を持たない配達専門店の運営)を検討。



バーチャル店舗での提供商品一例

コロナ禍の取組み

【新たな事業展開】

2021年8月、ヨシックスキャピタルを設立。フードテックや建設テックを中心に投資して、新規事業創出の種まきをしていく。

- 2021年10月、第1号案件として(株)log build(建築現場監督者のリモート監理を可能にするサービスを提供する建設テック企業)に出資。既存の建築事業とのシナジーも生かし、建築事業を含めたグループ収益力の向上を目指す。
- フードテックについては、次世代食材、顧客管理、ロボット技術等の幅広い分野のテック系スタートアップ企業への投資を検討。
- 飲食・建築という既存事業のノウハウも生かしつつ、当社理念の「赤ちゃんからおじいちゃんおばあちゃんまで楽しく過ごせる心・食・居を演出する」にも通じることから、社会貢献にもつながる老人ホーム事業への参入も検討。

株式会社 ハンザワ

- 所在地:静岡県富士市
- 創業:1992年
- 事業内容:飲食店(パスタ専門店、イタリアンレストラン等28店舗)
- 資本金:1,000万円
- 従業員数:344人(2021年9月時点)

課題

▶ 昨年4・5月の緊急事態宣言下ではほとんど営業できず、平常時の6~7割減。足下、時短営業の解除等されたものの、平常時の売上と比較して3~4割減。

コロナ禍の取組み

【新たな事業展開】

コロナ禍、テイクアウト事業を強化していたが、当社自慢の生麺使用のパスタは、特有の伸びやくっつく性質からテイクアウトが困難なため、冷凍食品に着目。⇒既製品との差別化に商機があると考え、冷凍生パスタの自社開発に着手。2021年10月に居酒屋店を製造工場に改装し、冷凍生パスタ製造のため高性能フリーザーなども導入。

年末から年始にかけて、県内スーパー向けに自社配送便で卸販売を開始予定。

